「試行」のチャレンジテスト結果を入試に利用
府教委の方針転換は背信行為

3月27日付夕刊各紙によれば、大阪府教育委員会は「今年1月試行されたチャレンジテストの結果は入試に反映させない。」との従来の説明を180度転換。新3年生の調査書の評定に、2年時のチャレンジテスト結果を反映させると表明した模様です。（ここから新聞記事の引用）

「同日開かれた教育委員会議で、来月教育長に就任する向井正博・府教委理事が明らかにした。分布割合は、今年1月に府内の公立中学1、2年生全員を対象に実施した『チャレンジテスト』の2年生の成績を基に決め、4月中に市町村教委に示したいとしている。

府教委はこれまで、3年生の内申点評価は、入試の学力検査の得点を基準に妥当か判断し、大きく差がある場合は受験後に加点または減点するとしていた。だが、大阪市教委などから『受験生の不安を招く』との批判があり、方針を転換する。」（以上読売新聞より抜粋）

中原前府教育長

府教委の地教委や校長会への昨年度説明

H26年度の統一テスト(チャレンジテスト)の結果が、各中学校の調査書の評定に結びつくことはない。あくまでも試行である。来年度テストを実施しない３年生の評定については別途決定。（マスコミは「高校入試の受験後、得点と、内申点で示された評価との差が大き過ぎる生徒について、入試の成績を補正する方法を検討」と報道）

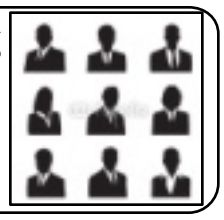
↓

大森市教育長

大阪市教委が３年生独自の統一テストで評定を決めることを決定

３年生には評価基準がないも同然だ。受験後に得点を変えてしまうのも問題がある。

↓



府内４１市町村の教育長が府教委に対応を求める要望書

同じ高校を受けるのに、評価に差が出る。

↓

向井新府教育長

府教委が方針転換（マスコミ報道）

今年１月大阪府全域で試験的に行った中２のチャレンジテストの成績に基づき５段階評定の分布割合を定め、各市町村の教育委員会に目安として示す。

こんな暴挙が許されるのか

府教委は「調査書の評価対象学年を段階的に中1まで拡大する」「調査書の評定の公平性を保つため、1・2年生はチャレンジテストの結果をふまえる」などの「入試改革」を2月に中学生と保護者向けプリントにして発表しましたが、このことにさえ、多くの教育関係者からは疑問や反対の声がありました。

加えて、すでに終了した試行テストの取扱い方法を変更するなど背信行為以外の何者でもありません。

誰のための入試改革か

今回の「入試改革」に関係している人物（上図）には共通点があります。①統一テスト導入を強行した中原前府教育長、②統一テストを中3にも拡大した大森大阪市教育委員長、③今回の府教委方針転換を主導する向井新府教育長の3人は、いずれも橋下大阪市長・松井大阪府知事が任命・指名した「維新の会」人事により就任した人物です。

今回の「入試改革」は、府下の1学年約7万人の中学生すべてに統一テストで順位をつけ、競争と選別の教育をすすめる人たちが考えたものと言えるのではないでしょうか。

このような「入試改革」に疑問と反対の声をあげていきましょう。

「集団的自衛権」の行使反対。教え子を再び戦場に送るな。